

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森澤 紳勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 管理事業部長 古閑 信夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 管理事業部長 古閑 信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都豊島区南池袋一丁目10番13号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区三丁目3番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第27期 第3四半期 連結累計期間 | 第27期 第3四半期 連結会計期間 | 第26期 |
|----------------------------|------|------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日 | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 6,247,004 | 1,783,697 | 8,748,517 |
| 経常利益 | (千円) | 775,048 | 108,172 | 929,199 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 305,879 | 49,112 | 439,081 |
| 純資産額 | (千円) | | 9,485,171 | 9,589,953 |
| 総資産額 | (千円) | | 12,089,548 | 11,728,333 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | | 2,138.58 | 2,122.63 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | 68.30 | 11.08 | 96.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | 68.30 | 11.08 | |
| 自己資本比率 | (%) | | 78.3 | 81.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 488,100 | | 292,792 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 769,754 | | 86,446 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 50,236 | | 425,031 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | | 3,898,911 | 4,136,793 |
| 従業員数 | (名) | | 360 | 371 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(名) | 360 (38) |
|---------|------------|

(注) 従業員は就業人員数であり、外務員数は第3四半期連結会計期間の平均人数を()外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(名) | 308 (38) |
|---------|------------|

(注) 従業員は就業人員数であり、外務員数は第3四半期会計期間の平均人数を()外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

| 製品別 | 生産高 |
|--------------|---------|
| 健康関連機器事業（千円） | |
| 電解還元水整水器（千円） | 309,216 |
| カートリッジ（千円） | 161,470 |
| 電位治療器（千円） | 128 |
| 電解還元温泉器（千円） | 1,190 |
| 合計（千円） | 472,004 |

(注) 1 金額は提出会社の仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製造子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリーは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

| 製品別 | 販売高 |
|--------------|-----------|
| 健康関連機器事業（千円） | 1,761,018 |
| 電解還元水整水器（千円） | 1,230,175 |
| カートリッジ（千円） | 471,206 |
| 電位治療器（千円） | 344 |
| 電解還元温泉器（千円） | 3,165 |
| その他（千円） | 56,128 |
| 金融サービス事業（千円） | 16,004 |
| 医療開発事業（千円） | 6,674 |
| 合計（千円） | 1,783,697 |

(注) 1 総販売実績に対する輸出高の割合は100分の10未満であります。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

| 相手先 | 当第3四半期連結会計期間 | |
|--------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 丸紅株式会社 | 137,295 | 7.70 |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安などの影響を受け個人消費や設備投資がさらなる鈍化をするなど、全体として景気の減速感が一段と強まる状況のなかでの推移となりました。

このような状況のもと当社グループでは、足元の業績回復を図りつつ経営効率の改善に向け、資本提携も視野に入れた販路拡大、新規開拓及び研究開発での新たなビジネスモデルの構築に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高1,783百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益88百万円（同24.3%増）、経常利益は108百万円（同18.8%増）、四半期純利益は49百万円（同55.2%増）となりました。

（健康関連機器事業）

職域販売（DS事業部）につきましては、職域での販売効率向上を目指すために、営業活動関係について過去実績を検証し効率化を図ってまいりました。また、一日の行動量を増やし販売に注力しながらも日々販売力向上のための研修を行うと共に、今後の販売に繋がる代理店の開拓に取り組んでおります。

取付及び紹介販売部門（HS事業部）では、顧客との信頼関係を築くことを最重要課題とし取付訪問先からの紹介に注力致しました。また、永年愛用いただいているユーザーに対し積極的なアプローチを行い、当社製品（主に一昨年11月発売したTI-5HX）への買換件数が前年同期対比18.0%増となりました。

岩谷産業株式会社との業務提携につきましては、昨年7月の東北地域においての成功事例をもとに各地域ごとに販売を開始し、特に北海道地域及び中国地域において成果がでました。今後も精力的に販売展開を行い注力してまいります。

この様な販路拡大を目的とした資本提携も視野に入れたアライアンスや新たな販売チャネルの構築に取り組んでおります。

OEM・卸販売部門（業務部）では、大手OEM先の販売低迷が続いており、営業面でのバックアップも含め、拡販に向けた協力体制をとるとともに、今後は卸先の新規開拓に注力してまいります。

店頭催事販売部門（SS事業部）におきましては、販売効率の向上のため、催事場の見直し及び委託契約者ごとの販売実績を検証し、人員の見直しを行っております。また、個人代理店契約をテストケースとして12月よりスタートしましたが順調に推移しており、事業部全体の効率アップに努めております。

ストックビジネスであるカートリッジ販売部門は、売上高471百万円（同2.5%増）と安定して伸長しております。

昨年4月より、健康保険組合に対して、40歳以上の被保険者・被扶養者を対象とした特定健診実施、健診後の保健指導が義務化されたことを受け、メタボ対策として大手健康保険組合での当社電解還元水導入事例が出てきており、更なる拡販に向けて取り組んでおります。

研究開発におきましては、現在最も注力しております医療分野において、東北大学大学院医学系研究科との血液透析への応用に関する共同研究が順調に進捗しております。電解還元水血液透析は事業としての可能性が非常に大きく、本年秋頃の血液透析用の電解還元水整水器の発売を目指し、精力的に展開しております。当社の目指す、医療・予防医療分野での市場構築、その波及効果により、家庭用整水器販売事業市場の拡大を図ってまいります。

その他、トピックスといたしましては、当社のこれまでの「水」に対する科学的な取り組みが、経済産業省所管団体「社団法人 民間活力開発機構」の機関誌『Innovation Courier（イノベーション・クーリエ）』の創刊号（7月15日付発行）に引き続き、第2号（11月15日付発行）におきましても連続で掲載されました。創刊号では、『電解機能水の新たな可能性にチャレンジ』と題し、また、第2号では、『「水」による糖尿病・腎不全対策への取り組み』というテーマで研究内容が大きく紹介されました。

当社がオフィシャルスポンサーを務め、2006年から高知県南国市で開催されている「トリムカップレディースフットサル大会」が本年3月開催予定の大会より、日本フットサル連盟主催「トリムカップ全国女子選抜フットサル大会」として、全国大会に昇格いたしました。同大会は、初の日本フットサル連盟主催の女子全国公式大会となります。

販売費・一般管理費につきましては、当第3四半期連結会計期間の販売費・一般管理費は1,259百万円（前年同期比8.5%減）と継続して経費の見直しを行っております。今後、事務所経費の見直し等を行いさらなる経営効率の向上に取り組んでまいります。また業務効率向上をテーマに当第4四半期より従業員が使用する経費精算等のキャッシュレス化を導入するなど、積極的な業務フローの見直し改善に努めてまいります。

健康関連機器事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は1,761百万円、営業利益は109百万円となりました。

（金融サービス事業）

金融サービス事業におきましては、株式会社トリムフィナンシャルサービスによる、当社の顧客に対する割賦販売業務の取扱いが前第3四半期会計年度より8.5%減少し、当第3四半期連結会計期間の総売上高は19百万円となり、営業利益は6百万円となりました。

（医療開発事業）

メチルグリオキサール（MG）等のブドウ糖酸化分解物の研究及び測定を行う東北大学大学院医学系研究科との大学発ベンチャー、株式会社トリムメディカルインスティテュートでは、昨年7月より受託測定業務を開始致しました。東北大学を中心に、当社の共同研究先や他の研究機関からの受託拡大のためアプローチしてまいります。また、MGに関する論文が、昨年10月、医学誌『Vascular Medicine（バスキュラー・メディシン）』に掲載されました。更に、昨年11月に開催された米国腎臓学会において電解還元水のMGによる腎臓障害の抑制効果について発表いたしました。

これらの研究成果が確認できれば、医学界にも大きなインパクトを与えうる研究であり、将来の当社の機軸ビジネスになるものと大いに期待しております。

米国連結グループ会社TrimGen Corporation（トリムジンコーポレーション）では、独自の技術による遺伝子診断キット eQ-PCRのFDA510(k)承認申請を提出しました。承認取得の最終段階にあります。

米国においては大腸がん・肺がん・膵臓がんの関与遺伝子であるK-ras遺伝子診断キットであるMutector K-rasキットを10月より販売開始し、順調に販売を伸ばしてきております。今後益々売上が期待される所であり、日本国内においても取扱開始に向け準備を進めております。

本年1月NIH（アメリカ国立衛生研究所）傘下のNHL-BI（国立心肺血液研究所）が進めるClarification of Optimal Anticoagulation（COAG：遺伝子型による最適抗凝固法解明プログラム）による全国規模の治験に使用する遺伝子キットとして、「eQ-PCR Warfarin Kit」が数ある企業の中から6社のうちの1社として選ばれました。今後3年間で2,000人規模の治験に使用されるキットとして選ばれたことは、TrimGenの技術水準の高さを証明するものであり、FDA承認取得後の市場投入への大きな後押しとなると期待しております。

医療開発事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は6百万円、営業損失は31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,089百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ308百万円増加（前期比2.6%増）いたしました。

流動資産は6,912百万円（同2.2%減）となり前四半期連結会計期間末に比べ154百万円減少しました。主な要因は、当社グループが今後、本格的に医療関係において電解還元水血液透析の事業を行うことを目的に適格機関投資家向け私募債500百万円を発行し資金調達を行い現預金が増加及び売掛金・割賦売掛金267百万円の減少がありました。しかし、余剰資金の運用を行うため、現預金から長期定期預金へ500百万円振替えたことによるものであります。

固定資産は5,177百万円（同9.8%増）となり前四半期連結会計期間末に比べ462百万円増加いたしました。主な要因は、上記のとおり長期定期預金500百万円の振替によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,215百万円（同14.2%減）となり前四半期連結会計期間末に比べ201百万円減少いたしました。主な要因は、原材料の購入による支払手形及び買掛金78百万円及び製品保証引当金6百万円の増加がありましたが、未払法人税等の226百万円及び賞与引当金63百万円が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は9,485百万円（同0.1%減）となり前四半期連結会計期間末に比べ9百万円増加となりました。主な要因は、第3四半期純利益49百万円を計上しましたが、自己株式の買付26百万円が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末より219百万円増加し、3,898百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、168百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益114百万円がありましたが法人税等の支払254百万円、売上債権の減少154百万円及び割賦売掛金の減少113百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、396百万円となりました。

これは主に定期預金の預け入れ500百万円、役員保険の解約による収入57百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、454百万円となりました。

社債の発行489百万円、自己株式の取得26百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 4,628,390 | 4,628,390 | 東京証券取引所 市場第1部 | 単元株式数は50株であります |
| 計 | 4,628,390 | 4,628,390 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日) |
|-------------------------------------|--|
| 新株予約権の数 | 400個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数は50株であります。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 20,000株(注1) |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1個につき328,850円(注2) |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年7月1日～至平成22年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 6,577円(注2) 資本組入額 3,289円(注3) |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社子会社(財務諸表等規則上の子会社をいう。)の取締役、監査役および従業員の地位であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合には、本新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>上記の要件を満たす場合であっても、新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合で、当社ストックオプション制度の目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが適当でないとは合理的に認められる場合には、権利行使を認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合は、以後、新株予約権の行使を認めない。</p> <p>新株予約権者は各新株予約権を分割して行使することができない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
- また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
- 上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。
- 3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
平成20年10月16日取締役会決議

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日) |
|-------------------------------------|---|
| 新株予約権の数 | 200個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数は50株であります。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 10,000株(注1) |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1個につき102,250円(注2) |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成22年11月1日～至平成27年10月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 2,045円(注2) 資本組入額 1,023円(注3) |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合で、当社ストックオプション制度の目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが適当でないと合理的に認められる場合には、権利行使を認めないものとする。 新株予約権者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合は、以後、新株予約権の行使を認めない。 新株予約権者は各新株予約権を分割して行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年12月31日 | | 4,628,390 | | 992,597 | | 977,957 |

(5) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。
2. 次の法人から提出されました変更報告書により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第3四半期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

(1) モルガン・スタンレー証券株式会社及び共同保有者他3名から、平成20年12月18日付(報告義務発生日 平成20年12月15日)提出。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%) |
|---|--|--------------|--|
| モルガン・スタンレー 証券株式会社 | 証 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵 比寿ガーデンプレイスタワー | 12,050 | 0.26 |
| モルガン・スタンレー インド・カンパニー・ ターナショナル・ ルシー | ア イン 25 Cabot Square Wharf ピーエ London E14 4QA U.K. | 31 | 0.00 |
| モルガン・スタンレー ンベストメント・ メント・リミテッド | イ マネジ 25 Cabot Square Wharf London E14 4QA U.K. | 59,150 | 1.28 |
| モルガン・スタンレー ンベストメント・ マネジメント・インク | 522 Fifth Avenue, New York, NY 10036 | 175,150 | 3.78 |

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 185,950 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式4,441,950 | 88,839 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 490 | | 1単元(50株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 4,628,390 | | |
| 総株主の議決権 | | 88,839 | |

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社日本トリム | 大阪市北区大淀中 1-8-34 | 185,950 | | 185,950 | 4.02 |
| 計 | | 185,950 | | 185,950 | 4.02 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,615 | 3,570 | 3,300 | 2,420 | 2,150 | 2,035 | 2,080 | 2,390 | 2,380 |
| 最低(円) | 1,901 | 2,485 | 2,265 | 2,000 | 1,775 | 1,800 | 1,375 | 1,990 | 2,115 |

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|--------|----|-------|-------------|
| 取締役副社長 | | 須長 英明 | 平成20年11月30日 |

(3) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------------|-------------------|--------|-----------|
| 専務取締役営業副本部長 | 専務取締役管理事業部長 | 尾田 虎二郎 | 平成21年1月1日 |
| 常務取締役名古屋支社長 | 常務取締役D・S・H S事業部統括 | 西谷 由実 | 平成21年1月1日 |
| 常務取締役業務部長 | 常務取締役名古屋支社長 | 三谷 禎秀 | 平成21年1月1日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,898,911 | 4,136,793 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 914,928 | 919,667 |
| 割賦売掛金 | 1,428,030 | 1,353,142 |
| 製品 | 227,168 | 209,007 |
| 原材料 | 286,984 | 332,270 |
| その他 | 159,042 | 198,860 |
| 貸倒引当金 | 2,636 | 3,264 |
| 流動資産合計 | 6,912,430 | 7,146,475 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 2,377,040 | 2,377,040 |
| その他(純額) | ¹ 1,035,755 | 1,054,878 |
| 有形固定資産合計 | 3,412,796 | 3,431,919 |
| 無形固定資産 | 16,481 | 22,198 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,755,423 | 1,135,114 |
| 貸倒引当金 | 7,583 | 7,375 |
| 投資その他の資産合計 | 1,747,840 | 1,127,739 |
| 固定資産合計 | 5,177,118 | 4,581,857 |
| 資産合計 | 12,089,548 | 11,728,333 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ² 569,739 | 419,980 |
| 未払法人税等 | 62,911 | 157,358 |
| 賞与引当金 | 28,400 | 95,000 |
| 製品保証引当金 | 30,000 | 24,000 |
| 返品調整引当金 | 23,000 | 23,000 |
| その他 | 500,984 | 478,593 |
| 流動負債合計 | 1,215,035 | 1,197,933 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500,000 | - |
| 退職給付引当金 | 224,953 | 219,931 |
| 役員退職慰労引当金 | 176,363 | 195,842 |
| その他 | 488,024 | 524,673 |
| 固定負債合計 | 1,389,340 | 940,446 |
| 負債合計 | 2,604,376 | 2,138,379 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 992,597 | 992,597 |
| 資本剰余金 | 986,826 | 986,826 |
| 利益剰余金 | 8,187,626 | 8,107,414 |
| 自己株式 | 655,316 | 480,074 |
| 株主資本合計 | 9,511,733 | 9,606,764 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 188 | 7,881 |
| 為替換算調整勘定 | 40,803 | 18,703 |
| 評価・換算差額等合計 | 40,992 | 26,584 |
| 新株予約権 | 5,160 | - |
| 少数株主持分 | 9,269 | 9,773 |
| 純資産合計 | 9,485,171 | 9,589,953 |
| 負債純資産合計 | 12,089,548 | 11,728,333 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 6,247,004 |
| 売上原価 | 1,623,889 |
| 売上総利益 | 4,623,115 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,960,050 |
| 営業利益 | 663,064 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 7,495 |
| 受取賃貸料 | 73,693 |
| 保険解約返戻金 | 53,670 |
| その他 | 7,069 |
| 営業外収益合計 | 141,929 |
| 営業外費用 | |
| 貸与資産減価償却費 | 11,358 |
| 支払利息 | 6,064 |
| 社債発行費 | 9,789 |
| 持分法による投資損失 | 556 |
| その他 | 2,176 |
| 営業外費用合計 | 29,945 |
| 経常利益 | 775,048 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,250 |
| 特別利益合計 | 1,250 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 162,511 |
| 特別損失合計 | 162,511 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 613,787 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 300,016 |
| 法人税等調整額 | 9,228 |
| 法人税等合計 | 309,244 |
| 少数株主損失() | 1,336 |
| 四半期純利益 | 305,879 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|-----------|
| 売上高 | 1,783,697 |
| 売上原価 | 436,099 |
| 売上総利益 | 1,347,598 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,259,523 |
| 営業利益 | 88,074 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 3,191 |
| 受取賃貸料 | 24,564 |
| 保険解約返戻金 | 10,287 |
| その他 | 2,808 |
| 営業外収益合計 | 40,851 |
| 営業外費用 | |
| 貸与資産減価償却費 | 3,786 |
| 支払利息 | 1,812 |
| 社債発行費 | 9,789 |
| 持分法による投資損失 | 5,062 |
| その他 | 302 |
| 営業外費用合計 | 20,753 |
| 経常利益 | 108,172 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 5,839 |
| 特別利益合計 | 5,839 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 114,011 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,263 |
| 法人税等調整額 | 39,582 |
| 法人税等合計 | 64,846 |
| 少数株主利益 | 52 |
| 四半期純利益 | 49,112 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| | |
|-------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 613,787 |
| 減価償却費 | 86,938 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 66,600 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,495 |
| 支払利息 | 6,064 |
| 持分法による投資損益（は益） | 556 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 162,511 |
| 保険解約損益（は益） | 53,670 |
| 割賦売掛金の増減額（は増加） | 74,888 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 4,318 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 27,124 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 149,758 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 16,500 |
| その他 | 4,845 |
| 小計 | 869,751 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,499 |
| 利息の支払額 | 686 |
| 法人税等の支払額 | 388,463 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 488,100 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 900,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 58,787 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 10,000 |
| 保険積立金の解約による収入 | 106,095 |
| その他 | 7,063 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 769,754 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 預り保証金の返済による支出 | 24,613 |
| 社債の発行による収入 | 490,210 |
| 自己株式の取得による支出 | 175,241 |
| 配当金の支払額 | 226,881 |
| その他 | 13,236 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 50,236 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,464 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 237,882 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,136,793 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,898,911 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|---|
| 1 持分法適用の範囲の変更 (1) 関連会社 第1四半期連結会計期間において、岩谷産業株式会社より保有する一部株式の譲渡を受けたことに伴い、富士の湧水株式会社を持分法の適用範囲に含めております。 |
| 2 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |
| (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 |

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|----------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,032,351千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 966,764千円 |
| <p>2 連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> | |
| <p>受取手形 18,533千円</p> <p>支払手形 94,856千円</p> | |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主な内訳 |
| 販売手数料 288,479千円 |
| 製品保証引当金繰入額 30,000千円 |
| 給与手当 1,037,065千円 |
| 賞与引当金繰入額 28,400千円 |
| 退職給付費用 29,982千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 9,404千円 |

第3四半期連結会計期間

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|---|
| 1 販売費及び一般管理費の主な内訳 |
| 販売手数料 85,164千円 |
| 製品保証引当金繰入額 8,208千円 |
| 給与手当 334,345千円 |
| 賞与引当金繰入額 28,400千円 |
| 退職給付費用 9,994千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 3,134千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 3,898,911千円 |
| 現金及び現金同等物 3,898,911千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 4,628,390 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 199,881 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | 当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円) |
|-------|------------|--------------|-----------------------------|
| 提出会社 | | | 5,160 |
| 連結子会社 | | | |
| 合計 | | | 5,160 |

(注)当該新株予約権は、行使期間は到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 225,667 | 50 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | 健康関連機器 事業 (千円) | 金融サービス 事業 (千円) | 医療開発事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,761,018 | 16,004 | 6,674 | 1,783,697 | - | 1,783,697 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 3,976 | - | 3,976 | 3,976 | - |
| 計 | 1,761,018 | 19,980 | 6,674 | 1,787,673 | 3,976 | 1,783,697 |
| 営業利益(又は営業損失) | 109,672 | 6,247 | 31,470 | 84,449 | 3,624 | 88,074 |

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それを関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| | 健康関連機器 事業 (千円) | 金融サービス 事業 (千円) | 医療開発事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 6,186,830 | 47,794 | 12,379 | 6,247,004 | - | 6,247,004 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 51,302 | - | 51,302 | 51,302 | - |
| 計 | 6,186,830 | 99,097 | 12,379 | 6,298,306 | 51,302 | 6,247,004 |
| 営業利益(又は営業損失) | 699,688 | 59,167 | 106,533 | 652,323 | 10,741 | 663,064 |

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それを関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦における売上高の金額が全セグメントの売上高合計の90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 2,138.58円 | 2,122.63円 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益 | 68.30円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 68.30円 |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|---|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 305,879 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,478,392 |
| 四半期純利益調整額(千円) | |
| 普通株式増加数(千株) | 179 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | |

第3 四半期連結会計期間

| | |
|--|--------|
| 当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | |
| 1株当たり四半期純利益 | 11.08円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 11.08円 |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 49,112 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,433,710 |
| 四半期純利益調整額(千円) | |
| 普通株式増加数(千株) | 535 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。